



## 2021年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年3月12日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1758 URL http://www.taiyoukiso.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 行正  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 庄田 政義 (TEL) 052-362-6351  
 定時株主総会開催予定日 2021年4月22日 配当支払開始予定日 2021年4月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年4月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年1月期の業績(2020年2月1日~2021年1月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	13,308	12.3	593	0.4	660	4.2	435	△9.2
2020年1月期	11,853	10.3	591	36.1	634	29.1	479	36.5

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年1月期	654.87	—	6.1	6.5	4.5
2020年1月期	708.73	—	6.7	6.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 2021年1月期 一百万円 2020年1月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	10,074	7,298	72.4	10,967.58
2020年1月期	10,251	7,033	68.6	10,568.50

(参考) 自己資本 2021年1月期 7,298百万円 2020年1月期 7,033百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月期	△419	△706	△169	2,071
2020年1月期	1,066	△494	△95	3,366

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年1月期	—	0.00	—	100.00	100.00	66	13.9	0.9
2021年1月期	—	0.00	—	100.00	100.00	66	15.3	0.9
2022年1月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		12.7	

## 3. 2022年1月期の業績予想(2021年2月1日~2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	12.7	675	13.8	750	13.6	525	20.5	788.91

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年1月期	819,600 株	2020年1月期	819,600 株
② 期末自己株式数	2021年1月期	154,126 株	2020年1月期	154,126 株
③ 期中平均株式数	2021年1月期	665,474 株	2020年1月期	677,256 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析をご覧ください。

・当社は2021年3月16日に本社(名古屋市中川区)にて機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(追加情報) .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 補足情報 .....	17
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、コロナ禍の影響により企業収益や個人消費の急速な減少がみられたものの、政府による社会経済活動の支援政策を段階的に進める中で持ち直しの動きが見られてきています。しかしながら、依然内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があり、不透明感は依然として続いております。

建設業界におきましては、公共建設投資は比較的堅調に推移しているものの、コロナ禍の影響により国内設備投資や新設住宅着工戸数が減少し、民間建設投資に落ち込みがみられました。段階的に経済活動を再開する政府の政策により回復の兆しが見えてきましたが、いまだ予断を許さない状況にあります。

このような状況のなかで、当社は経営理念である「働いて良かったといえる職場づくり」「社会に存在価値のある職場づくり」を基本方針とし、新型コロナウイルス感染症への対応を優先しつつ、営業種目を多く持った専門工事のデパートとして幅広く社会のニーズに応えられる強みを生かし、売上高目標達成に向け全社を挙げて取り組んできました。

具体的には、営業活動のアクションプランをもとに、特殊土木工事等事業では、当社主体で設立した協会による工法の普及と受注、設備投資をおこなった建設機械の有効活用により都市再開発関連となる地中障害物撤去工事、地中連続土留壁工事など、基礎工事専門職の特徴を活かした受注拡大を目指してまいりました。また、住宅関連工事事業では、個人消費低迷により戸建住宅地盤改良工事の施工件数は減少となりましたが、太陽光発電設備築造やマンション建築等の新規受注など積極的に営業展開をおこなってまいりました。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、133億8百万円（前年同期比12.3%増）となりました。損益につきましては、営業利益は5億93百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益は6億60百万円（前年同期比4.2%増）、当期純利益は4億35百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当事業年度の完成工事高は58億1百万円（前年同期比14.2%増）となり、セグメント利益は3億74百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

住宅関連工事事業における当事業年度の完成工事高は74億30百万円（前年同期比11.2%増）となり、セグメント利益は1億93百万円（前年同期比255.9%増）となりました。

機械製造販売等事業における当事業年度の売上高は32百万円（前年同期比22.5%減）となり、セグメント利益は4百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

再生可能エネルギー等事業における当事業年度の売上高は43百万円（前年同期比2.9%減）となり、セグメント利益は20百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

セグメント	売上高(百万円)	前年同期比増減(%)
特殊土木工事等事業	5,801	14.2
住宅関連工事事業	7,430	11.2
機械製造販売等事業	32	△22.5
再生可能エネルギー等事業	43	△2.9
合計	13,308	12.3

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における総資産の期末残高は、前事業年度と比べ1億76百万円減少し、100億74百万円となりました。流動資産は前事業年度と比べ5億55百万円減少し、63億16百万円となりました。また固定資産は前事業年度と比べ3億79百万円増加し37億58百万円となりました。負債は前事業年度と比べ4億42百万円減少し、27億75百万円となりました。純資産は前事業年度と比べ2億65百万円増加し72億98百万円となりました。なお、自己資本比率は72.4%(前事業年度末68.6%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前事業年度末残高に比べ12億95百万円減少しました。

この結果、当事業年度末残高は20億71百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、4億19百万円(前事業年度は10億66百万円の収入)となりました。この主な要因は、売上債権の増加および仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、7億6百万円(前事業年度は4億94百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、1億69百万円(前事業年度は95百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期
自己資本比率	70.4	69.7	75.2	68.6	72.4
時価ベースの自己資本比率	29.1	50.1	47.5	53.6	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	87.5	△27.2	5.8	23.8	△50.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	109.5	△247.3	744.2	833.1	△118.8

指標の算式

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュフローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍で不透明な経済状況となっておりますが、防災・減災・国土強靱化のための五か年加速化対策が閣議決定されました。人命を守る事と経済社会への被害を最小限にとどめることを目的に、激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策や、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策など、多くの対策が計画されています。また、地球温暖化防止についても二酸化炭素排出量の削減や豪雨への対策など環境改善において企業の役割は重要と認識しております。

このような状況の中、当社は数多くある技術で社会貢献したいと考えております。

2021年2月より主力営業工種の技術力アップと研究開発を目的に研究開発室を設けました。工法別に担当取締役と研究員三名がチームとなって活動する組織で、各工法のスペシャリストの育成を目指しております。技術の伝承は成熟企業、百年企業には必須と考えております。

また、建築部は名古屋支店から独立し建築事業部として各支店と並列した組織へと変更致しました。今後はコロナ禍により民間設備投資が厳しくなると予想されますので建築物の老朽化対策としてリフォームや耐震補強なども視野に入れて行きたいと考えております。

売上高150億円達成に向けて職域の力を結束させると共に、働いて良かったといえる職場づくり、社会に存在価値のある職場づくりを目指して参ります。

2022年1月期の見通しといたしましては、売上高は、150億円(前期比12.7%増)、営業利益は、6億75百万円(前期比13.8%増)、経常利益は、7億50百万円(前期比13.6%増)、当期純利益は、5億25百万円(前期比20.5%増)を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,778,449	2,483,039
受取手形	211,251	163,645
電子記録債権	233,541	208,244
完成工事未収入金	2,097,729	3,078,502
売掛金	5,173	28,421
未成工事支出金	450,072	270,682
原材料及び貯蔵品	32,892	22,330
関係会社短期貸付金	12,000	-
前渡金	1,174	39,771
前払費用	26,971	29,136
その他	23,900	26,655
貸倒引当金	△720	△33,900
流動資産合計	6,872,438	6,316,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	448,275	453,007
減価償却累計額	△349,988	△356,756
建物(純額)	98,286	96,250
構築物	89,685	114,046
減価償却累計額	△73,256	△74,575
構築物(純額)	16,429	39,470
機械及び装置	5,276,538	5,784,616
減価償却累計額	△4,523,456	△4,610,076
機械及び装置(純額)	753,081	1,174,539
車両運搬具	34,931	34,487
減価償却累計額	△24,769	△28,109
車両運搬具(純額)	10,161	6,377
工具、器具及び備品	36,945	37,810
減価償却累計額	△33,277	△34,569
工具、器具及び備品(純額)	3,668	3,241
土地	824,080	932,109
リース資産	54,200	107,200
減価償却累計額	△45,455	△65,186
リース資産(純額)	8,744	42,013
建設仮勘定	6,630	-
有形固定資産合計	1,721,082	2,294,002
無形固定資産		
ソフトウェア	6,515	6,882
特許権	6,134	4,937
その他	4,606	4,606
無形固定資産合計	17,256	16,427

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,181,366	1,012,637
関係会社株式	49,439	0
出資金	120	120
関係会社長期貸付金	53,000	76,400
破産更生債権等	14,725	14,725
長期前払費用	15,395	13,629
投資不動産(純額)	179,788	175,690
会員権	53,044	53,044
保険積立金	113,358	128,320
繰延税金資産	-	73,298
その他	31,936	31,702
貸倒引当金	△51,890	△131,970
投資その他の資産合計	1,640,285	1,447,599
<b>固定資産合計</b>	<b>3,378,623</b>	<b>3,758,028</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,251,062</b>	<b>10,074,557</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,015,070	715,781
工事未払金	898,090	783,612
買掛金	417	19
1年内返済予定の長期借入金	89,988	92,765
リース債務	10,395	16,782
未払金	22,292	19,887
未払費用	83,515	117,125
未払法人税等	207,811	170,809
未払消費税等	19,696	10,092
未成工事受入金	294,064	204,835
預り金	37,778	63,860
前受収益	762	752
工事損失引当金	1,395	-
完成工事補償引当金	-	42,110
賞与引当金	39,174	41,399
設備関係支払手形	967	22,132
流動負債合計	2,721,421	2,301,965
<b>固定負債</b>		
長期借入金	145,850	55,862
リース債務	7,297	44,189
繰延税金負債	189	-
退職給付引当金	235,814	255,398
役員退職慰労引当金	102,910	114,510
資産除去債務	4,520	3,990
固定負債合計	496,581	473,950
<b>負債合計</b>	<b>3,218,002</b>	<b>2,775,915</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金	340,700	340,700
その他資本剰余金	36,986	36,986
資本剰余金合計	377,686	377,686
利益剰余金		
利益準備金	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	11,304	11,304
特別償却積立金	55,364	35,782
別途積立金	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金	3,132,849	3,521,680
利益剰余金合計	6,543,593	6,912,842
自己株式	△587,286	△587,286
株主資本合計	6,790,293	7,159,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242,766	139,100
評価・換算差額等合計	242,766	139,100
純資産合計	7,033,059	7,298,642
負債純資産合計	10,251,062	10,074,557

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	11,766,902	13,232,270
兼業事業売上高	86,488	75,822
売上高合計	11,853,390	13,308,092
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	10,382,129	11,770,834
兼業事業売上原価	59,109	49,326
売上原価合計	10,441,238	11,820,161
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,384,773	1,461,435
兼業事業総利益	27,378	26,495
売上総利益合計	1,412,152	1,487,931
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	80,532	82,018
従業員給料手当	310,817	348,129
賞与引当金繰入額	6,281	7,791
退職金	-	99
退職給付費用	5,710	5,508
役員退職慰労金	120	-
役員退職慰労引当金繰入額	11,230	11,600
法定福利費	53,337	60,740
福利厚生費	40,253	43,270
修繕維持費	5,091	5,321
事務用品費	25,865	25,060
通信交通費	35,621	32,882
動力用水光熱費	6,790	6,586
広告宣伝費	12,698	17,307
貸倒引当金繰入額	2,855	33,180
交際費	13,954	10,937
寄付金	480	528
地代家賃	46,043	47,556
減価償却費	10,362	10,043
租税公課	33,170	34,015
研究開発費	26,959	21,668
保険料	2,924	3,294
雑費	89,913	87,038
販売費及び一般管理費合計	821,016	894,578
営業利益	591,135	593,353

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,662	4,860
受取配当金	19,750	19,660
受取保険金	6,222	94,998
受取賃貸料	14,449	15,470
生命保険配当金	6,370	6,740
物品売却益	1,077	1,972
特許関連収入	84	7,600
雑収入	6,229	8,707
営業外収益合計	57,847	160,012
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,279	3,875
貸倒引当金繰入額	-	78,679
賃貸費用	8,556	9,192
和解金	2,900	-
為替差損	1,658	-
雑損失	506	1,173
営業外費用合計	14,900	92,920
<b>経常利益</b>	634,082	660,444
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	15,947	2,699
投資有価証券売却益	63,075	92,390
特別利益合計	79,022	95,090
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	56	136
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	1,400
関係会社株式評価損	-	49,439
特別損失合計	56	50,976
<b>税引前当期純利益</b>	713,048	704,558
法人税、住民税及び事業税	268,160	302,440
法人税等調整額	△35,101	△33,677
法人税等合計	233,058	268,762
<b>当期純利益</b>	479,989	435,796

製造原価明細書

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)		当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,005,075	19.3	1,918,941	16.3
II 労務費		537,193	5.2	560,505	4.7
(うち労務外注費)		(526,874)	(5.1)	(552,468)	(4.7)
III 外注費		4,688,611	45.2	6,117,560	52.0
IV 経費		3,151,247	30.3	3,173,826	27.0
(うち人件費)		(879,127)	(8.5)	(1,066,163)	(9.1)
計		10,382,129	100.0	11,770,834	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

【兼業事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)		当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		32,300	54.6	16,448	33.3
II 労務費		291	0.5	8,475	17.2
III 経費		26,517	44.9	24,402	49.5
計		59,109	100.0	49,326	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,304	74,946	3,230,000	2,703,325	6,133,651
当期変動額										
剰余金の配当									△70,047	△70,047
当期純利益									479,989	479,989
特別償却積立金の取崩							△19,581		19,581	—
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△19,581	—	429,523	409,942
当期末残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,304	55,364	3,230,000	3,132,849	6,543,593

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△381,686	6,585,950	245,704	245,704	6,831,655
当期変動額					
剰余金の配当		△70,047			△70,047
当期純利益		479,989			479,989
特別償却積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△205,600	△205,600			△205,600
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			△2,938	△2,938	△2,938
当期変動額合計	△205,600	204,342	△2,938	△2,938	201,403
当期末残高	△587,286	6,790,293	242,766	242,766	7,033,059

当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,304	55,364	3,230,000	3,132,849	6,543,593
当期変動額										
剰余金の配当									△66,547	△66,547
当期純利益									435,796	435,796
特別償却積立金の取崩							△19,581		19,581	—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△19,581	—	388,830	369,249
当期末残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,304	35,782	3,230,000	3,521,680	6,912,842

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△587,286	6,790,293	242,766	242,766	7,033,059
当期変動額					
剰余金の配当		△66,547			△66,547
当期純利益		435,796			435,796
特別償却積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			△103,665	△103,665	△103,665
当期変動額合計	—	369,249	△103,665	△103,665	265,583
当期末残高	△587,286	7,159,542	139,100	139,100	7,298,642

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	713,048	704,558
減価償却費	330,544	320,403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,855	2,224
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,246	113,259
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,651	19,583
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,350	11,600
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,032	△1,395
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	-	42,110
受取利息及び受取配当金	△23,413	△24,521
支払利息	1,279	3,875
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63,075	△92,390
固定資産除却損	56	136
固定資産売却損益 (△は益)	△15,947	△2,699
関係会社株式評価損	-	49,439
売上債権の増減額 (△は増加)	△324,985	△931,117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△240,813	189,952
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△2,225	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	470,238	△414,166
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	243,510	△89,228
その他	17,262	△12,143
小計	1,123,551	△110,518
利息及び配当金の受取額	28,742	30,599
利息の支払額	△1,290	△3,527
法人税等の支払額	△84,900	△335,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066,102	△419,157
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△662,000	△662,000
定期預金の払戻による収入	662,000	662,000
有形固定資産の取得による支出	△492,050	△817,200
有形固定資産の売却による収入	327	18,320
無形固定資産の取得による支出	△5,470	△2,905
投資有価証券の取得による支出	△56,591	△5,848
投資有価証券の売却による収入	128,081	117,513
投資有価証券の償還による収入	50,302	-
投資不動産の賃貸による収入	13,745	13,800
投資不動産の賃貸による支出	△4,433	△3,644
関係会社株式の取得による支出	△49,439	-
貸付けによる支出	△65,000	△20,000
貸付金の回収による収入	-	8,599
その他	△14,012	△14,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494,539	△706,327

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	270,000	-
長期借入金の返済による支出	△79,839	△87,211
自己株式の取得による支出	△206,085	△3
リース債務の返済による支出	△10,002	△16,166
配当金の支払額	△69,820	△66,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,746	△169,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	475,816	△1,295,410
現金及び現金同等物の期首残高	2,890,632	3,366,449
現金及び現金同等物の期末残高	3,366,449	2,071,039

(5) 財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による当社への影響は、収束時期の見通しが不透明な状況にあります。当事業年度の財務諸表作成日現在においては、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合は当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,081,936	6,684,966	41,621	44,867	11,853,390
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,081,936	6,684,966	41,621	44,867	11,853,390
セグメント利益	510,301	54,311	6,566	19,956	591,135

(注) セグメント利益の合計は損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,801,298	7,430,971	32,244	43,577	13,308,092
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,801,298	7,430,971	32,244	43,577	13,308,092
セグメント利益	374,349	193,304	4,823	20,875	593,353

(注) セグメント利益の合計は損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり純資産額	10,568.50円	10,967.58円
1株当たり当期純利益	708.73円	654.87円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
当期純利益(千円)	479,989	435,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	479,989	435,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	677	665

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2021年3月12日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ランド・クリエイティブを吸収合併することを決議いたしました。

詳細につきましては、2021年3月12日に公表いたしました「完全子会社の吸収合併に関するお知らせ」をご参照ください。

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2021年3月12日開催の取締役会において、瀧上工業株式会社を処分先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、2021年3月12日に公表いたしました「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

① 売上高の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)		当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	5,081,936	42.8	5,801,298	43.6	719,361	14.2
住宅関連工事	6,684,966	56.4	7,430,971	55.9	746,005	11.2
機械製造販売等	41,621	0.4	32,244	0.2	△9,376	△22.5
再生可能エネルギー等	44,867	0.4	43,577	0.3	△1,289	△2.9
合計	11,853,390	100.0	13,308,092	100.0	1,454,701	12.3

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)		当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	4,920,146	39.5	6,628,737	52.4	1,708,590	34.7
住宅関連工事	7,502,887	60.2	6,003,366	47.4	△1,499,520	△20.0
機械製造販売等	42,542	0.3	31,322	0.2	△11,219	△26.4
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	12,465,576	100.0	12,663,426	100.0	197,850	1.6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)		当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	1,353,619	32.4	2,181,058	60.9	827,438	61.1
住宅関連工事	2,827,898	67.6	1,400,293	39.1	△1,427,604	△50.5
機械製造販売等	921	0.0	—	—	△921	△100.0
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	4,182,439	100.0	3,581,352	100.0	△601,087	△14.4

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。